



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月11日

上場会社名 ジャパンシステム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9758 URL http://www.japan-systems.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阪口 正坦
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 (氏名) 鈴木 邦夫 TEL 03-5309-0300
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	2,742	—	158	—	167	—	96	—
27年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 68百万円 (—%) 27年12月期第1四半期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	3.70	—
27年12月期第1四半期	—	—

(注) 平成27年12月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成27年12月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第1四半期	6,028	4,384	72.7	168.39
27年12月期	5,756	4,367	75.9	167.76

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 4,384百万円 27年12月期 4,367百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	2.00	2.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期（予想）	—	0.00	—	2.50	2.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	11.3	400	811.7	400	622.1	234	25.4	8.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は年次での業務処理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期1Q	26,051,832株	27年12月期	26,051,832株
② 期末自己株式数	28年12月期1Q	15,784株	27年12月期	15,784株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期1Q	26,036,048株	27年12月期1Q	26,036,064株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国の景気減速感や原油価格の下落等の海外情勢の影響により、株価の下落や為替の円高方向への動きなど金融市場の動向が不安定になり、企業収益の悪化が懸念されるなど、景気は先行き不透明の状況となって推移してまいりました。

情報サービス産業におきましては、マイナンバー制度への対応、金融機関などの企業のITインフラ更新、クラウドコンピューティングの普及、SNSの利用拡大などにより、各企業のIT投資は堅調に推移してまいりました。

このような情勢の中、当社グループは「公共事業」「エンタープライズ事業」「システム基盤事業」と株式会社ネットカムシステムズの強みを生かした、よりセキュアでスケールアウトした形態のトータル・ソリューションサービスの創出とビジネス化を図り、IoT/ビッグデータ/ソーシャル/分析といった次世代型ソリューション分野への進出に向けた基盤の確立に取り組み、事業活動を推進しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は2,742百万円、営業利益は158百万円、経常利益は167百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は96百万円となりました。

なお、当社グループは、「情報サービス」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

サービス品目別の売上高は次のとおりであります。

■アプリケーションソフトウェア開発

アプリケーションソフトウェア開発は、主に官公庁、金融、通信、公益、製造及び流通などの業務ソフトウェア開発が中心であります。当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は1,687百万円となりました。

■パッケージソフトウェア開発

パッケージソフトウェア開発は、主に自治体を中心とする行政経営支援サービス（FAST）及びP Cセキュリティ/アクセス管理ソリューション（ARCACLAVISシリーズ）が中心であります。当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は630百万円となりました。

■コンピュータ機器等販売

コンピュータ機器等販売は、主に自治体及び一般企業を取引先として、コンピュータ機器とその周辺機器やネットワーク製品を中心とした販売が中心であります。当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は424百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は6,028百万円となり、前連結会計年度末と比べ272百万円の増加となりました。流動資産は、現金及び預金が減少した一方で、受取手形及び売掛金、仕掛品が増加したこと等により479百万円増加し4,037百万円となりました。固定資産は、無形固定資産、投資その他の資産が減少したこと等により207百万円減少し1,990百万円となりました。

(負債及び純資産の部)

負債は、未払法人税等、賞与引当金が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ255百万円増加し1,643百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益が発生した一方で、配当金を支出したこと及びその他有価証券評価差額金が減少したこと等により前連結会計年度末に比べ16百万円増加し4,384百万円となり、自己資本比率は72.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の連結業績予想につきましては、本資料の公開時点において、平成28年2月15日公表の通期連結業績予想に修正はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(企業結合会計に関する会計基準の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業結合基準第7号 平成25年9月13日）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,541,375	1,521,874
受取手形及び売掛金	1,782,540	2,220,640
商品及び製品	14,501	32,676
仕掛品	32,499	42,500
その他	190,472	224,570
貸倒引当金	△4,242	△5,115
流動資産合計	3,557,147	4,037,147
固定資産		
有形固定資産	96,713	92,819
無形固定資産		
のれん	846,406	824,133
その他	629,217	569,786
無形固定資産合計	1,475,624	1,393,920
投資その他の資産	626,548	504,179
固定資産合計	2,198,886	1,990,918
資産合計	5,756,033	6,028,066
負債の部		
流動負債		
買掛金	517,254	553,939
短期借入金	150,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	12,996	12,996
未払法人税等	6,041	83,460
賞与引当金	55,139	220,738
その他	539,081	517,847
流動負債合計	1,280,513	1,538,981
固定負債		
長期借入金	41,756	38,507
資産除去債務	65,781	66,032
その他	214	214
固定負債合計	107,751	104,753
負債合計	1,388,265	1,643,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,302,591	1,302,591
資本剰余金	1,883,737	1,883,737
利益剰余金	1,152,036	1,196,228
自己株式	△4,283	△4,283
株主資本合計	4,334,081	4,378,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,686	6,057
その他の包括利益累計額合計	33,686	6,057
純資産合計	4,367,768	4,384,331
負債純資産合計	5,756,033	6,028,066

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	2,742,790
売上原価	2,042,181
売上総利益	700,608
販売費及び一般管理費	541,950
営業利益	158,658
営業外収益	
受取配当金	4,900
助成金収入	4,521
その他	758
営業外収益合計	10,180
営業外費用	
支払利息	662
その他	574
営業外費用合計	1,237
経常利益	167,601
税金等調整前四半期純利益	167,601
法人税、住民税及び事業税	81,802
法人税等調整額	△10,465
法人税等合計	71,337
四半期純利益	96,263
親会社株主に帰属する四半期純利益	96,263

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
四半期純利益	96,263
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△27,628
その他の包括利益合計	△27,628
四半期包括利益	68,634
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	68,634
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの報告セグメントは「情報サービス」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。